

令和 4 年 6 月 9 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04403

研究課題名(和文) 児童養護施設における心理職による家族支援のための教育研修プログラムの構築と試行

研究課題名(英文) Building and trial of the educational training program for the family support at children's residential home by psychotherapists .

研究代表者

田附 あえか (TATSUKI, Aeka)

筑波大学・人間系・助教

研究者番号：60550556

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、児童養護施設における家族支援研修プログラムを試案し、試行及び受講者による質問票の回答の分析を通して、有効な研修プログラムの構築を目的とした。その結果、児童福祉施設における家族支援に関する研修には、家族システム論を主軸とする家族支援関連理論、心理学的アセスメント、心理臨床的实践スキルの伝達、他職種連携の4点を含むことの重要性が確認された。さらに、心理的側面からの研修受講によって、家族支援が施設の子どもたちや家族等に有意義であることを(再)認識し、関与の意欲を増すという効果が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

児童養護施設(以下施設と略記)における心理的側面からの家族支援は、その意義が先行研究によって指摘され、我が国の行政や現場の施設心理職も強い必要性を認めているが、実際の関わりは不足していることがわかっている(Landsman et al, 2001; 厚生労働省, 2014)。理由としては勤務体制の不十分等とともに、家族と関わる自信の欠如や必要な心理臨床的スキルの不足等が指摘されている(田附, 2012)。本研究において、児童養護施設の心理職の家族支援の教育訓練プログラムの有効性が確認されたことにより、施設における心理職による家族支援の拡充の一助となることが期待される。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to build the training program for the family support at children's residential homes, through the analysis of the questionnaires by the participants of the trail education program for the family support. As a result, four viewpoints were revealed to be included in the programs; theories related to the family support like family systemic theory, psychological assessments, therapeutic skills of the psychotherapies for families, and the collaboration to the other professionals. It was also reveals that through the educational training from the side of the psychology and the psychotherapy, it was suggested that the participants (re-)recognized that the family support at children's residential homes was effective for the children and their families, and the willingness to the participation in the family support could be increased.

研究分野：臨床心理学

キーワード：臨床心理学 児童養護施設 家族支援 心理職

1. 研究開始当初の背景

児童養護施設（以下施設と略記）とは保護者と一緒に住むことができない 2 歳から 18 歳までの子どもが生活をする場である。平成 12 年に児童虐待の防止等に関する法律が施行されて以降、児童相談所が受ける児童虐待に関する相談は増加の一途をたどっている。平成 27 年度には 10 万件を突破し、令和 2 年度には 20 万件を超え、施設入所児童の約 6 割が虐待を受けた経験をもつに至っている（厚生労働省平成 25 年度児童養護施設入所児童等調査結果より）。さらに施設入所児童のうち、約 8 割が「両親またはひとり親」がおり、親との交流の無いものは約 18% にとどまっている。平成 30 年度と同調査では、親のいる児童の割合はさらに増えて、約 93% に達し、約 8 割が親との交流をもっているとされる。つまり現在の施設においては、不適切あるいは不十分とされる養育を行った親と入所児童が交流を持つ機会はほぼ日常的に存在すると言っても過言ではない。手厚い支援なしに家族交流を行うことが子どもにとってさらなるリスクを重ねる結果になりかねないことは明らかである。

子どもの養育が困難となり施設入所にいたる家族には種々の課題が山積しており、その中には親自身も幼少期の心的外傷を抱えていたり、現在も DV 等の被害を受けていたりするために親自身にも手厚い心理的ケアが必要な事例も多い。また親子のコミュニケーションや関係性に介入が必要な場合もある。さらに子ども虐待は「家族内で進行中の相互作用の一定タイプのパターン」（亀口、2000）を背景として起こるのであり、その支援には個人はもとより家族全体を視野にいれたアセスメントが必須である。このように施設に入所する家族や親への心理臨床的アプローチには高い専門性が求められるが、現状では施設における家族支援に関する実地的な研修はその必要性は認められているものの行われることは少なく（みずほ情報総研、2016）、中でも心理職を対象としたものはほとんど見られない。

2. 研究の目的

以上のような現状を踏まえて、本研究では児童養護施設における心理職による家族支援を有効に行うための実践的教育研修プログラムの構築と試行を目的とする。研究 1 では、教育研修プログラムに含まれるべき内容の検討を行うことを目的とする。本研究では、特定の心理教育プログラムやペアレントトレーニング等の実施を目的としているわけではない。プログラムによるサポートの重要性は改めて強調するまでもなく、わが国でも様々な機会が提供されている。そこで本研究では日常行われる心理面接等の心理的援助をとおした家族支援実践に関する研修プログラムの構築を行う。研究 2 は、そのプログラムを試行したうえでその有効性を検討することを目的とする。なお本研究は筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を受けた（課題番号：筑 2020 - 191A）。

3. 研究の方法

【研究 1】研究 1 では、教育研修プログラムに含まれるべき内容の検討を行うことを目的とした。対象は、施設における家族支援担当者 14 名で、半構造化面接を実施した。さらに、これらの結果に基づいて、児童養護施設および市町村の児童虐待関連機関において、発表者らによる試行的な研修プログラムを試作し、その前後の質問紙調査（計 5 回）を実施した。これらのデータから「家族支援を実施する際に感じる困難」に関する記述を抽出、KJ 法に準じる方法（川喜多、2017）で分類し、研修プログラムに含まれるべき内容について、研究協力者と検討した。この結果から、研究協力者ととともに、教育研修プログラムを考案した。

【研究 2】研究 2 では、研究 1 で考案した教育研修プログラムを試行し、参加者の反応や効果に関するデータを収集し、研修プログラムの向上を図るとともにその意義を検討することを目的とした。なお当初は、対面方式による研修プログラムを検討し、その中には事例に基づくアクティブラーニング等のより実践的な内容を含んでいたが、社会的情勢の変化により、オンラインによる研修への変更を余儀なくされた。そのために臨床事例等の情報管理に注意を要する研修内容は再検討した。

対象は、施設における家族支援の心理的側面に関心のある現任者とした。全国の児童養護施設を主とする児童福祉施設に対して、縁故法で協力者の募集を行った。35 名の応募があり、倫理的配慮等に関する説明を文書で行って全員から同意を得た。研修の実施方法は、社会的情勢の影響により、オンデマンド動画を用いて 2021 年 7 月～9 月までの全 5 回行った。動画の長さは 45 分～95 分、平均 71.4 分だった。反応データの収集はすべて WEB 質問票とし、手続きは、(1)事前アンケートの実施、(2)研修動画の視聴および各回のふりかえりアンケートの実施、(3)事後アンケートの実施とした。質問票の内容は、事前・事後については家族支援の関与程度や支援の現状、家族支援の際に感じる困難や課題等であり、5 件法および自由記述とした。事後では事前に感じていた課題の変化についても尋ねた。各回視聴後のふりかえりアンケートでは各研修の理解度（5 件法）や感想などを求めた。

4. 研究成果

a. 結果と考察

【研究1】

研究1では、家族支援に関与する際に感じる困難には3つに大別できることがわかった。参与時の困難さ(心理職が家族支援を実施したいと考えても、施設文化として家族支援を重視していない、他機関や施設内の他職種が実施して自分が関与する方法がわからない等)、家族支援・家族面接やアセスメントに関する理論的理解の不足(家庭復帰時のアセスメント等)、家族支援・家族面接の実践的スキルの不足(困難な保護者への対応方法等)、であった。

これらの内容から、家族支援研修には、施設において心理職が家族支援に関わる際に必要な理論的背景の理解、家族支援実践に必要な心理臨床的スキルの習得や向上、施設で家族支援を実施する際の体制づくりへの示唆、の3点を含む必要があることがわかった。そこで、研究2で実施する研修テーマは表1の内容とした。

表1 研修内容の概略

回数	研修テーマ(概要)
第1回	児童養護施設における家族支援とは(その必要性と意義)
第2回	家族支援に関する理論と研究(海外と国内の研究レビュー)
第3回	家族支援・家族療法の理論と技法(家族システム論と家族療法の技法)
第4回	家族支援に関するアセスメント(ジェノグラムを中心として)
第5回	児童養護施設における家族面接の実際(模擬事例による実践の紹介)

【研究2】(1)参加者の概要:参加登録者35名の内訳は、年齢が40~50代以上で、施設勤務年数5年以上の者が過半数、常勤職が約88%、施設種別は児童養護施設が84.3%であった。職種は、心理職が79.4%と大半であった。従来から児童養護施設全体の経験年数は3年未満が多いことが指摘されており(井出,2010)、それに比して、家族支援への関心は経験を経ることで増す可能性が考えられた。

(2)施設の家族支援の課題:事前アンケートにおける、所属施設の家族支援の課題に関する自由記述をKJ法に準じる方法で分類すると、施設内体制の課題、支援に関する課題:困難を抱える保護者への対応、親子関係調整、家庭復帰支援等、連携に関する課題、の3つにわけられた。この結果は研究1の結果とほぼ対応していたが、体制づくりや多職種連携など、家族支援を実施するに至るまでの課題が多く感じられている現状がわかった。

(3)研修動画の視聴とアンケート回答状況:アンケート回答状況は、第1回(29名)から第5回目(26名)にかけて微減し、全5回の平均は27名であった。各回ふりかえりアンケートでは、研修ごとに、理解度、実践への役立ち度、実践への意義について、5件法(1が最小値5が最大値)で問うたところ、すべてのプログラムで平均4.1以上の評価を得た(図1)。事後アンケートに回答したのは19名であった。参加登録者35名の約77.1%が全回を視聴しているものの、オンデマンド動画による研修の参加率や継続性についての課題が示唆された。

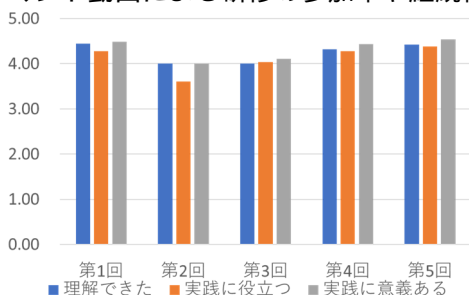
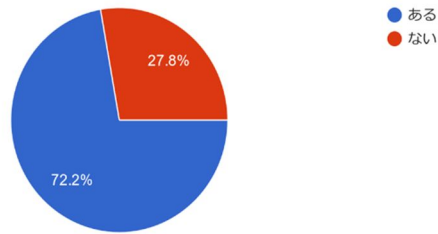


図1 各回振り返りアンケートの結果

表2 事後アンケートの結果(抜粋)

質問項目	事前	事後
家族支援は子どもにより影響	85.3%	100%
家族支援は家族により影響がある	73.5%	100%
家族とのかかわり方がわからない	29.4%	21.1%
家族とのかかわりは難しい	67.6%	79%

(4)事後アンケート(全5回終了後)の結果:家族支援へのスタンスや考え方について、事前と事後の結果を比較した。事後アンケートに回答した者は限定的であるため結果の解釈には留意が必要であるが、全体として家族支援への関与の意義や積極性が増し、家族との関わりのヒントは得たものの、関わりの難しさは維持されるという結果となった(表2)。事後アンケートでは事前に課題だと感じていた事柄について良い影響や変化があったかどうかを尋ねたところ、72.2%が「あった」と回答した(図2)。理由として自由記述の分析からは、本研修の内容が、他職種との協働を促進し、共通理解の土台となる知識を得た(4名)、アセスメントの重要性を感じた(3名)、家族システム論・家族療法の理解の深化(2名)につながったことが示唆された。特に



同一施設内で多職種による受講をした参加者から、本研修が家族支援に関する施設内での共通理解へ貢献したことが指摘された(例：FSW や CW も受講することで、施設内で家族支援について共通の土台でコンサルテーション、連携ができるようになって感じた)。

図2 自身の課題への良い変化・影響

b. 総合考察

児童福祉施設における家族支援に関する研修には、家族システム論を主軸とする家族支援関連理論、心理学的アセスメント、心理臨床的実践スキルの伝達、他職種連携の4点を含むことの重要性が確認された。本研究では、心理的側面からの研修受講によって、家族支援が施設の子どもたちや家族等に有意義であることを(再)認識し、関与の意欲を増すという効果が示唆された。

施設の家族支援は、管理職や主任等中核的な職員が担っていることが多く、心理職が関わる仕組みのない施設も多い。しかしながら本研究では、心理職以外の専門職からも、心理的視点から家族支援を捉え直すことの意義が改めて指摘された。これは心理職が家族支援に参加することの有効性やその役割の道筋を示している。すなわち、心理職は各施設で実施されている家族支援のあり方に心理的側面から光をあて、その意義を説明することによって、支援に関わる初端となり、施設内実践をより有意義に成しうると言えよう。また、多職種と一緒に心理的側面からの家族支援を理解することは、施設内多職種の支援方針や実践方法の共通基盤の一部となる可能性も示唆された。

一方で課題としては、得られた知識や認識論を、現場実践につなぐためには工夫が必要であることがあげられた。オンラインによる研修は、多忙であったり遠方に居る現任者に機会を届けるというメリットがあるが、実際の面接技能の伝達などの実践化には制限があるだろう。今後は、研修における個人の理解や認識や変化が、期間をあけても継続するのかどうかを検討すること、また実践によりつながる研修を考案することである。これらによって多くの児童福祉施設において、家族支援が実践されることを目指したい。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田附あえか・大塚育	4. 巻 36
2. 論文標題 児童養護施設における心理職の役割と家族支援～子どもが育つ場での心理的援助	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本家族心理学年報	6. 最初と最後の頁 51-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚育・田附あえか	4. 巻 44
2. 論文標題 児童養護施設における性的問題：親密な人間関係と性の育ち	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 精神療法	6. 最初と最後の頁 41-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田附あえか・大塚育	4. 巻 36
2. 論文標題 児童養護施設における心理職の役割と家族支援：子どもが育つ場での心理的援助（印刷中）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本家族心理学会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田附あえか・野村俊明	4. 巻 46(12)
2. 論文標題 子どもの語る病識・病感・負担感	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 臨床精神医学	6. 最初と最後の頁 1539-1544
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田附あえか・下川昭夫
2. 発表標題 児童虐待が発生する過程とその心理的支援に関する記述のこころみ - 児童養護施設入所26事例のメタ分析から -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第37回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田附あえか
2. 発表標題 児童養護施設における心理的支援および家族支援に関する文献研究：海外の入所施設における研究から
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第24回学術集會おかやま大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 塩谷隼平・田附あえか他
2. 発表標題 児童養護施設における心理臨床その11 知的障害を抱えた子どもへの支援
3. 学会等名 日本心理臨床学会第35回秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田附あえか・大塚斉
2. 発表標題 児童福祉施設における家族支援研修の実践に関する研究
3. 学会等名 日本公認心理師学会第1回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 堀口康太, 田附あえか, 原田隆之	4. 発行年 2020年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 166
3. 書名 子どもを虐待から守る科学	

1. 著者名 日本家族心理学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 520
3. 書名 家族心理学ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	大塚 斉 (OHTSUKA Hitoshi)	社会福祉法人武蔵野会武蔵野児童学園・治療指導担当職員	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------